

## 飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

### 第 237 回 将来の手本は「北欧」にあり？

2008. 1. 20

我国のマスコミは、北欧の状況について一部偏ったものしか伝えていない。週刊「東洋経済」の 1/12 号は「北欧」特集で、すこぶる興味があった。少し長いが、紹介する。

ここで言う北欧とはスウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドの 4 国である。全ての国併せても人口約 2,400 万人強、GDP は 4 カ国合計でも約 1 兆 2,000 億ドル (06 年) で、日本の 1/3 程度である (為替相場換算値)。しかしこの 4 国が、「格差なき成長」を可能にしている実態がある。我国が直面している「社会の活力の低下」、つまり少子高齢化と格差社会の出現の中で、大きなヒントを有している国々と言っているのだからである。

OECD の調査で日本は現在、相対的貧困率 (平均～正確には中央値より半分以下の収入しかない国民の割合) は 13.5%、アメリカの 13.7% に次いでワースト第 2 位である。「一億総中流」の時代はとうに終わった。具体的に言えば、厚労省の調査によると日本の一世帯あたり年間所得の平均は 590 万円、中央値は 476 万円 (02 年)、その半分 238 万円より所得の少ない世帯が、13.5% いるということになり、この相対的貧困率は少ない程、格差がないということになる。ちなみに OECD 加盟国の平均は 8.4%、フィンランド 6.4%、ノルウェー 6.0%、スウェーデン 5.1%、デンマーク 5.0% で、日本とは全く違っている。

スウェーデンを例にとると、消費税 25%、社会保険等を加えた社会負担率は 70.2% (日本は 39.7%)。つまり月給 50 万円の人の手取額は 14 万 9 千円である。しかし国民の満足度は極めて高い。国は現金支給を中心とした経済的保障を、歳出の 49% 支出している。県は歳出の 71% を医療サービスに当てている。更に市町村の歳出の 80% が福祉・教育サービスである。つまり実質収入は少ないけれど、その後の家計支出はほとんど公共団体が賄ってくれる。日本の家計を圧迫している医療・介護費、教育費が負担にならない上、家事手伝いにも税控除、子供の数に応じて住宅手当が公共団体から支給される。働く女性に対しても配慮があり、子育てや介護ヘルパーは公共団体から派遣される。結果、国会議員の 43%、民間企業役員の 31% は女性、6 歳未満の子供を持つ母親の 78% が働いている。明らかに高福祉・高負担を、国民自らが選択している。

民主主義の高度化も日本の比ではない。ある調査で公的部分の不正・腐敗が最も少ない国、第 1 位はデンマーク、2 位フィンランド、4 位スウェーデン、9 位ノルウェーで日本は 17 位である (トランスパレンシーインターナショナル調査)。デンマーク、スウェーデンの選挙投票率は常に 8 割を超える。ストックホルム市の議員 100 人以上いるが、100% 税金から給料貰っているのは 8 人だけ、後は住民の代表としてボランティア精神で、議員を務めている。政治に対する透明度と健全な民主主義は、到底、敵わない。

デンマークの労働政策は、「フレキシキュリティ」。柔軟性 (flexibility) と保障・安

全性 (security) の造語が、全て物語っている。企業は解雇が容易だが、失業率は 3% を切る水準である。「同一価値労働同一賃金」、つまり同じ職種で働く限り、どの会社に行っても同じ賃金が保障される。日本の賃金は会社が勝手に決めているが、スウェーデンは「連帯賃金」、仕事と同じならば労働条件に変更はない、と言う理念が根底にある。失業中は、失業者へ手厚い失業給付が国から保障される。

教育をみると例えばフィンランド、OECD による「学習到達度調査」によると、フィンランドの子供たちは学力世界 1 位である。スウェーデンの大学は入学試験がない。年齢制限もなくキャンパスには 30 代、40 代の姿が目立つ。学費は一切無料どころか、生活自立の為、国から給付金と低利ローンが支給される。デンマーク教師一人当たりの児童数は 10.8 人 (日本 19.6 人)、語学力ランキングでは、デンマーク世界 2 位、スウェーデン第 6 位、ノルウェー第 9 位 (日本 51 位) である。スウェーデンはノーベルを輩出した国、国民 1 万人当たり 1.21 人のノーベル賞受賞者が誕生しており、これは世界トップである。

そして経済である。「働いても適当に過ごしても、老後は一緒。そんな国が成長する訳ない！」と馬鹿にしていた日本人識者も多かった。

バブル崩壊から間もない 93 年、日本の一人当たり GDP は世界トップに君臨していた。しかし 06 年には 15 位 (昨年は 18 位) へ沈んだ。その 13 年間に日本は一人当たり GDP を 1.7% ほど減らしている。しかし、OECD 加盟国中、この 13 年間に所得を倍増した国が 11 カ国もある。アイルランド 3.66 倍、ノルウェー 2.64 倍、フィンランド 2.31 倍、デンマーク 1.87 倍、いずれも一人当たり GDP を大きく伸ばしている。

高齢化が進む成熟社会では、福祉産業に対する需要は大きい。スウェーデンの社会保障支出の総額は約 14.5 兆円、GDP 比率で 32% に及ぶ。就業者の割合は福祉産業を含めた「対地域・社会・個人サービス」が 38.3% (日本は 22.1%)。つまり産業構造が国内の需要と一致しやすい構造になっているのである。

市場が生み出す所得の分配は不平等である北欧諸国、でもそこに企業ではなく、政府が介入し、政府による再分配が大きな役割を果たしている。それは所得分配の平等性を高めるだけでなく、失業者や健康上の問題が生じた場合の、社会的セーフティネットを広く提供していることにもなっている。つまり安心・安全が保障されるということである。

「小国ゆえの施策に過ぎん」と一笑に付してきた日本、経済成長を望むなら平等を犠牲にするのが当たり前と闊歩してきた日本とアメリカ、それは「平等は市場から生まれる」と言う経済モデルのトラウマなのだろうか。政治家は、高額な税金を貰いながら保身 (自分の選挙のこと) しか考えない、民主主義やボランティアの精神は何処にもない。エコノミストや学者は、自らの理論や学説を何ら生み出そうとせず、マスコミチックなアナリストに過ぎない現在、新しい目で、格差なき成長を可能にしてきた「北欧」を見直すことは、当然の帰結となってきたかもしれない。

従前の、凝り固まった価値観や思想を、一度思い切って払拭する勇気と決断、今、あらゆる分野でリーダーシップをとるべき日本人に、最も求められていることだと断言したい。